



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

資料 4

MICEの誘致・開催の取組について

平成29年11月

観光庁MICE推進参事官室

1. MICEとは
2. 世界の国際会議開催トレンド
3. 政府におけるMICEの位置づけ
4. MICE誘致政策概要
5. 観光庁/JNTO 誘致支援の具体的な取組

MICEとは

- MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション／イベントを総称した用語である。これら個々の大まかな概念は下記の通りである。
 - ミーティング(M):主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う会議、大会、研修会等の会合(=コーポレートミーティング)。
 - インセンティブ(I):企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれるものである。
 - コンベンション(C):いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。
 - エキシビション・イベント(E):国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションとスポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

Meeting

企業等のミーティング等。
例:海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

Incentive (Travel)

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する報奨旅行のこと。企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。
例:営業成績の優秀者に対し、本社役員によるレセプション 等

Convention

国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議 等。
例:北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、国際眼科学会、世界牛病学会 等

Exhibition / Event

文化・スポーツイベント、展示会・見本市。
例:東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。
欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング、ビジネスイベントと称する場合も多い。

MICEの意義

(1) 高い経済効果

MICE開催を通じた主催者、参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出す。

- 平成27年の国際会議による経済波及効果
5,905億円
- 新たに生じた雇用創出効果
54,000人分
- 税収効果
455億円
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額
26万円

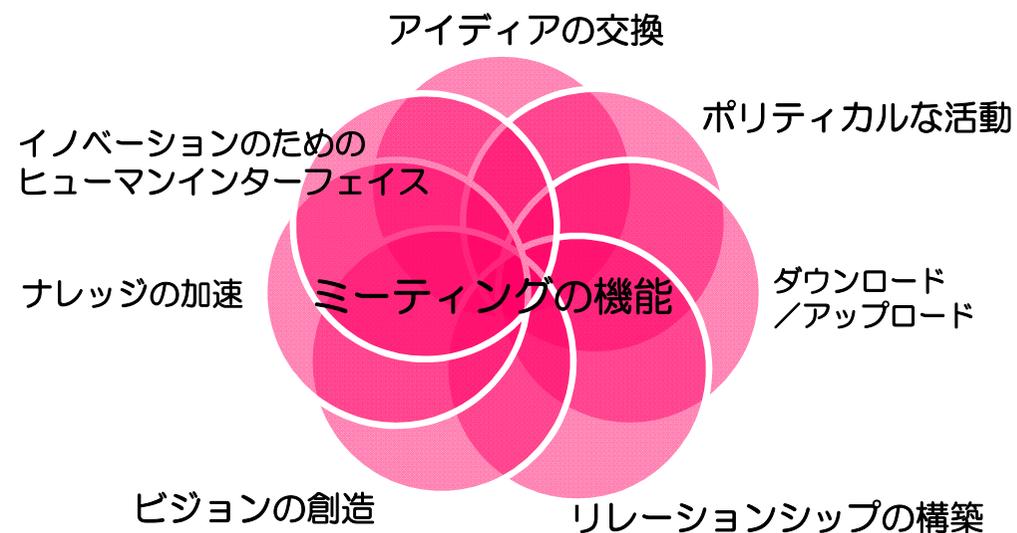
※平成28年度「MICEの経済波及効果及び市場調査」より

(2) ビジネス機会やイノベーションの創出

MICE開催は、ビジネスや研究分野の海外参加者と我が国参加者の人的ネットワーク形成や知識・情報の共有に大きな効果。これらを通じて、新たなビジネス機会を生み出し、科学技術の発展・イノベーションの創出に大きく資する。

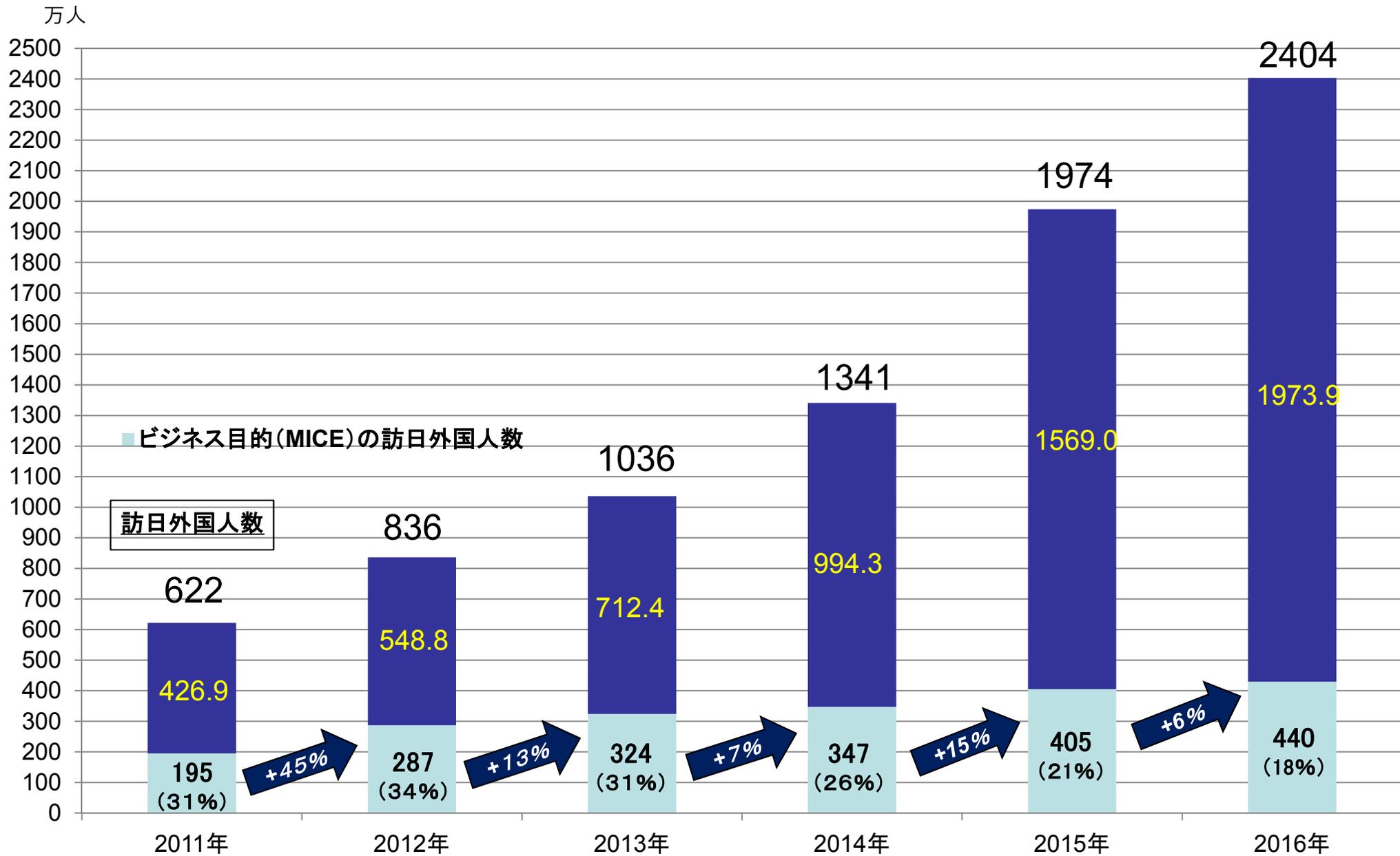
(3) 都市の競争力・ブランド力向上

MICEを通じた人や情報の交流・流通、ネットワーク構築の容易さなどは、都市の競争力・ブランド力向上に寄与する。



出所)ICCA2012総会におけるPricewaterhouseCoopers講演より作成

ビジネス目的の訪日外国人数の推定値



※ 訪日外国人数は、日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成。

※ ビジネス目的(MICE)は、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)において、社内会議/商談等その他ビジネス/研修/インセンティブ/国際会議/展示会・見本市/イベントを訪問目的と申告した者とし、推計。

※ ()内の数値は、訪日外国人数に対するシェアを指す。

MICEとは — 一般観光と国際会議の違い

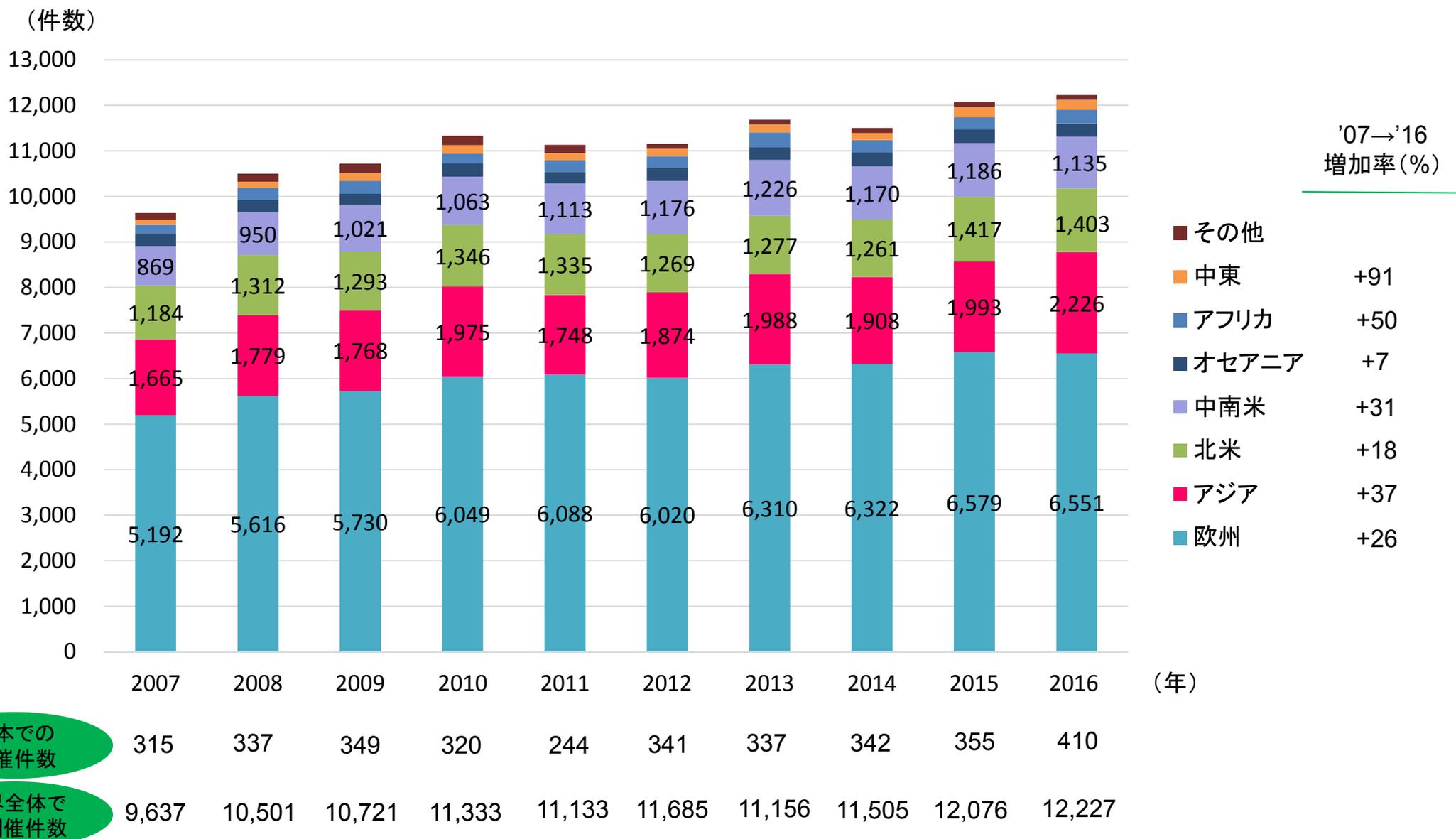
	一般観光	国際会議
主体(主催)	個人	学協会等(主に法人)
都市滞在期間	1都市1~2泊	会議開催中は1都市滞在
旅程	主要観光地を周遊	会議開催地から プレ・ポストツアーの実施
支出傾向	宿泊・交通費・飲食 費・おみやげ等 支出額: 134,521円/人 資料: 訪日外国人消費動向調査(2015年)	左記 + <u>主催者による会議場・ 宴会場・通訳等々の利用有</u> 支出額: 307,000円(US \$ 2,540)/人 資料: ICCA統計2013

⇒ 開催地への経済波及効果が高い

1. MICEとは
2. **世界の国際会議開催トレンド**
3. 政府におけるMICEの位置づけ
4. MICE誘致政策概要
5. 観光庁/JNTO 誘致支援の具体的な取組

世界の国際会議開催件数の推移(2007~2016)

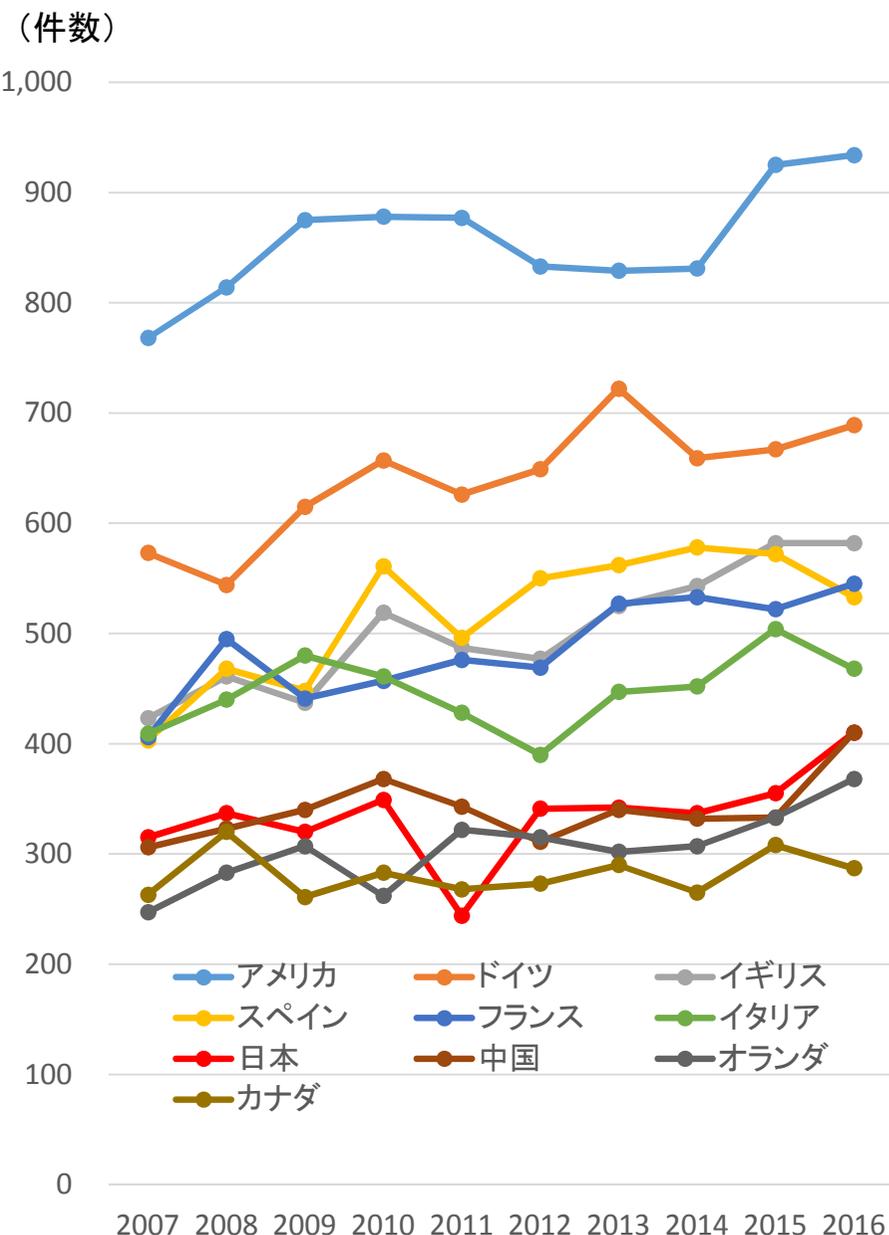
○直近10年で、世界の国際会議は+27%の増加に対し、日本の国際会議は+30%増加している。
 ○国際会議が最も開催されている地域は欧州で、最も開催の伸びが大きい地域は中東となっている



出典:ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012)、ICCA Statistics Report(2013,2014,2015)
 注:ICCAは開催件数が4件以下の国は地域分類をしておらず、「その他」に一括計上されている。

国際会議開催件数上位10カ国(2016年)のこれまでの件数推移と順位推移

○国際会議の開催件数が最も多い国はアメリカで、上位は欧州が占めている
○日本は、直近7位で維持している。



	順位									
	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16
アメリカ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ドイツ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
イギリス	3	5	6	4	4	4	5	4	3	3
フランス	5	3	5	6	5	5	4	5	5	4
スペイン	6	4	4	3	3	3	3	3	4	5
イタリア	4	6	3	5	6	6	6	6	6	6
日本	7	7	8	8	14	8	7	7	7	7
中国	8	8	7	7	7	10	8	8	8	7
オランダ	11	10	10	12	8	9	10	9	8	9
カナダ	9	9	12	10	11	12	11	12	10	10

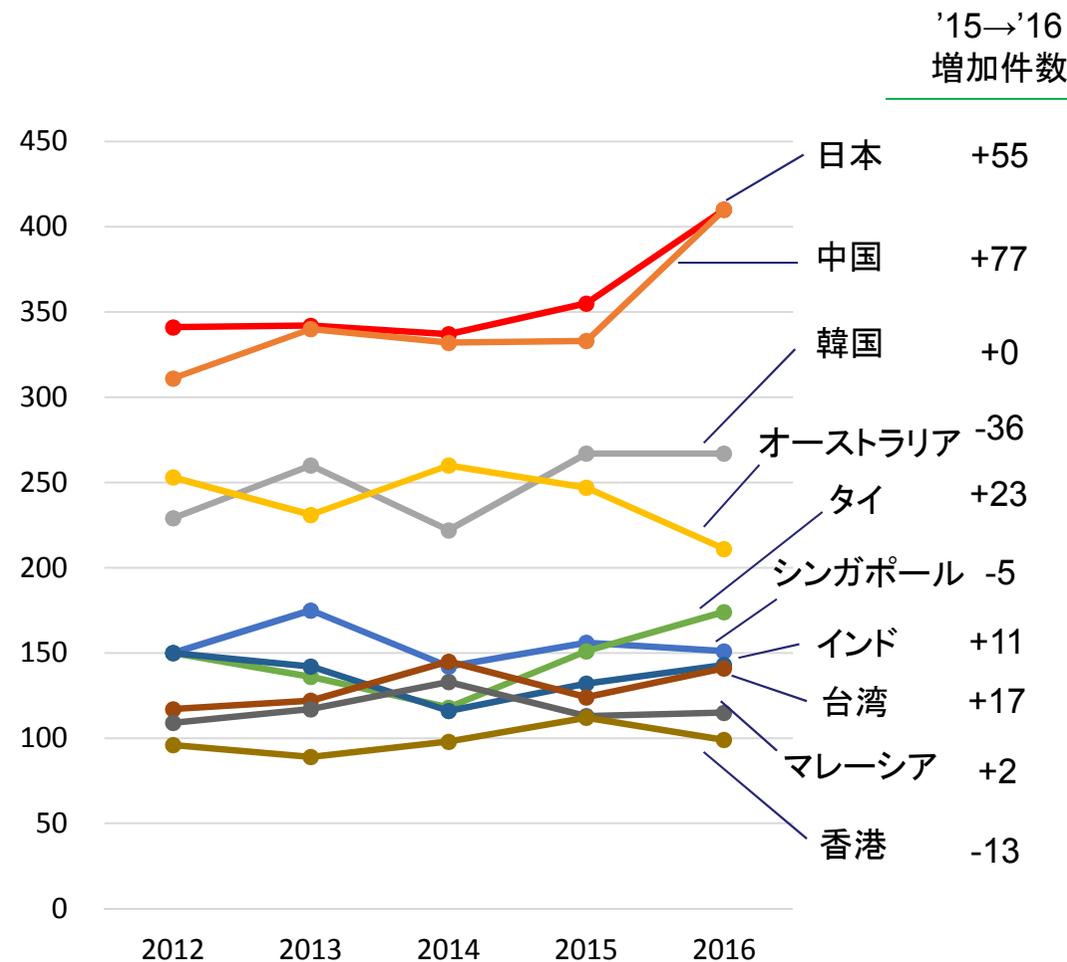
出典：ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012)、ICCA Statistics Report(2013,2014,2015,2016)

アジア・大洋州の国別/都市別国際会議開催件数の推移

- アジア・大洋州では、日本の国際会議の件数は1位となっているが、対前年比では、中国が大きく件数を伸ばしている
- 都市別で見ると、国内で最も開催件数の多い東京がアジア・大洋州で6位となっている
- 直近では上海、ソウル、バンコク、北京などの都市が大きく開催件数を伸ばしている

アジア・大洋州における国際会議開催件数の推移(国別¹⁾)

アジア・大洋州における国際会議開催件数の推移(都市別、上位20市)



	2012	2013	2014	2015	2016	'15→'16 増加件数
シンガポール	150	175	142	156	151	-5
ソウル	100	125	99	117	137	+20
バンコク	105	93	73	103	121	+18
北京	109	105	104	95	113	+18
香港	96	89	98	112	99	-13
東京	69	79	90	80	95	+15
台北	80	78	92	90	83	-7
上海	64	72	73	55	79	+24
クアラルンプール	69	68	79	73	68	-5
シドニー	86	93	82	86	61	-25
京都	61	43	47	45	58	+13
メルボルン	54	52	61	54	58	+4
マニラ	31	28	22	41	46	+5
パリ	47	55	38	40	43	+3
ニューデリー	48	35	35	41	39	-2
マカオ	8	16	23	28	37	+11
ブリスベン	40	25	37	28	34	+6
オークランド	18	19	19	28	33	+5
釜山	32	34	35	34	31	-3
済州	33	45	41	34	30	-4

1. 2016年の開催件数が100件以上を対象としている

出典:ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012)、ICCA Statistics Report(2013,2014,2015,2016)

国際会議開催都市の開催件数/順位推移(国内)

○ICCAランキングに掲載のある国内都市について、その都市が開催した件数が最も多かった年は、直近4年以内のケースが多い
 ○一方で、順位に着目すると、海外の都市の開催件数の増加により、最高順位をマークした年は、それ以前のケースが多い

国際会議開催件数の推移

国際会議開催都市の順位推移

2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016

2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016

東京	47	68	58	68	57	69	79	90	80	95
京都	31	28	37	42	29	61	43	46	45	58
大阪	12	11	15	16	19	11	20	10	23	25
福岡	10	7	10	14	19	23	12	15	30	23
神戸	9	11	9	13	14	22	18	15	13	21
横浜	15	24	25	25	16	18	17	18	22	21
札幌		15	11	16	7	16	13	19	18	17
名古屋	8	10	9	7		11	15	11	14	16
奈良	6	7		9	6	11	12	16	8	15
仙台	11	7	8	8		6	5	6	9	13
広島	5			5		9	7	5	4	9

東京	28	19	28	27	34	31	26	22	28	21
京都	43	50	42	45	69	36	55	54	57	44
大阪	114	141	114	112	109	207	117	222	115	100
福岡	135	202	171	129	109	97	193	164	85	111
神戸	150	141	183	139	150	100	136	164	191	120
横浜	89	65	68	70	132	125	148	134	117	120
札幌		108	153	112	273	142	182	125	139	152
名古屋	168	153	183	249		207	159	208	182	160
奈良	208	202		196	312	207	193	152	276	169
仙台	120	202	214	215		319	371	318	254	203
広島	244			309		241	294	354		279

1. MICEとは
2. 世界の国際会議開催トレンド
3. **政府におけるMICEの位置づけ**
4. MICE誘致政策概要
5. 観光庁/JNTO 誘致支援の具体的な取組

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

訪日外国人旅行者数2000万人の目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標の設定とそのために必要な対応の検討を行う。

【議長】 内閣総理大臣

【副議長】 内閣官房長官、国土交通大臣

【構成員】 副総理兼財務大臣、
地方創生担当大臣、
一億総活躍担当大臣、
総務大臣、法務大臣、外務大臣、
厚生労働大臣、経済産業省、民間有識者



〈会議で挨拶する安倍内閣総理大臣〉

第1回（平成27年11月9日）

第2回（平成28年3月30日）



平成28年3月30日
「明日の日本を支える観光ビジョン」
決 定

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 ワーキンググループ

【座長】 内閣官房長官

【座長代理】 国土交通大臣

【構成員】 関係閣僚等



〈会議で発言する石井国土交通大臣〉

第1回（平成27年12月1日）

第2回（平成27年12月7日）

第3回（平成27年12月10日）

第4回（平成27年12月18日）

第5回（平成28年1月20日）

第6回（平成28年1月26日）

◆明日の日本を支える観光ビジョン

(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 平成28年3月30日)

MICE誘致の促進

- MICEの誘致促進に向け、政府レベルで支援する体制を構築するため、関係府省連絡会議を年内に新設し、以下の取組を実施。
 - レセプションでの国立施設の使用許可
 - ポスト・コンベンション/展示会向け施設の拡充
 - グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設等の整備への支援

- 将来的に、官民連携の横断組織を構築し、オールジャパン体制での支援を実施

◆ MICE誘致の促進

○ MICEの誘致促進に向け、政府レベルで支援する体制を構築するため、関係府省連絡会議を年内に新設し、以下の取組を実施

・MICE誘致・開催を政府横断的に支援するため、「MICE推進関係府省連絡会議」において、政府横断的に支援するMICE案件についての支援策をまとめた「関係府省MICE支援アクションプラン」(仮称)を本年度中に策定し、具体的な取組の検討を進める。【改善・強化】

・レセプションでの国立施設の使用許可

・「MICE推進関係府省連絡会議」等を活用し、関係省庁間で連携して、国内の公的施設のユニークベニューとしての開放・活用に向けた方策を検討する。【改善・強化】

・ポスト・コンベンション/展示会向け施設の拡充

・国内のユニークベニューを利活用したレセプション等の開催にあたってのノウハウ・課題解決事例を収集し、ガイドラインの策定・提供やセミナーの開催等を通じて、施設管理者や主催者、コンベンションビューロー等の関係者に情報共有を行う。併せて、ユニークベニューの意義やメリット等も啓発し、施設のユニークベニューとしての利用促進を図る。【改善・強化】

・グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設等の整備への支援 等

・グローバル企業のビジネス活動を支える「国際競争力強化施設」の整備に対する補助制度や、これらの施設に対する民間都市開発推進機構による金融支援を活用し、我が国の大都市の国際競争力の強化を図る。【改善・強化】

・MICEの重要性を幅広い層に訴求する観点から、MICE主催者や参加者に対しアンケート調査等によるデータの収集を行い、我が国で初めてとなる、MICE全体を対象とした経済波及効果の調査を行う。【改善・強化】

・JNTOはインセンティブ旅行に関する情報を集約した多言語ポータルサイトや大規模なグローバル・ブランド・キャンペーン等を通じ、インセンティブ旅行のデスティネーションとしての日本の優位性・メリットを訴求する。また、海外からのインセンティブ旅行のベストプラクティスについて、表彰を行い国内外での周知を図る。【改善・強化】

・日本のMICE開催地としての認知度向上を図るため、海外MICE見本市への出展、JNTOウェブサイトやMICE専門誌への掲載等あらゆる機会を利用して、新たに日本のMICE統一ブランドを活用した大規模なグローバル・ブランド・キャンペーンを展開する。【改善・強化】

「観光ビジョン実現プログラム」2017(観光立国推進閣僚会議 平成29年5月30日)

・国際的に有力なMICE主催者との関係を構築し、MICEデスティネーションとしての日本のプレゼンスを上げる観点から、JNTOは、世界各国のPCO(会議運営会社)が加盟する国際組織IAPCO(国際PCO協会)が東京で開催する年次総会など、MICEの国際団体が主催するイベントや商談会等へ参加する機会等を有効に活用し、グローバル・ネットワークの構築・強化を図る。

【改善・強化】

・都市におけるMICE誘致活動の司令塔であるコンベンションビューローの機能高度化のため、海外コンサルの視点・ノウハウを活用したMICE商品の開発やステークホルダーの連携強化等を通じ、コンベンションビューローのプロジェクトマネジメント力を強化する。これにより、都市のMICE誘致・開催力をグローバルレベルに引き上げる。【新規】

・JNTOは、各自治体のコンベンション・ビューローと連携し、大学教員・研究者等国際会議主催者及び大学・学協会事務局を対象とするセミナー等を実施し、国際会議誘致・開催の重要性の普及・啓発を行うとともに、MICE誘致アンバサダープログラムの改善を図ることにより、大学教員・研究者等が国際会議の誘致・開催に取り組みやすくするための支援を行う。【改善・強化】

・日本国内で開催されるイベントに積極的に訪日外国人を呼び込み、インバウンド効果を最大限に実現させるため、イベントに対する情報提供を実施する。また、JNTOウェブサイトの刷新に伴い、外国人にも分かりやすいイベント情報の発信に取り組む。

【改善・強化】

・観光庁・JNTOが中心となって行うMICE誘致を支援すべく、JETROは地域の生産現場の見学、企業関係者との意見交換会、ファミトリップ等の産業観光プログラムの充実を図り、MICE誘致による地域経済活性化に貢献する。また、外国企業等による国内でのインセンティブ旅行を促進するため、海外ビジネスリーダーの招聘を行うなど、関連する取組みを実施する。【改善・強化】

・日本学術会議とJNTOの連携を強化し、学術研究に関する大規模で重要な国際会議の招致・開催を促進するための協力体制を構築する。【新規】

・MICE分野において国際的に通用する専門人材を育成するため、JNTOは都市の司令塔となるコンベンションビューロー等に対し、従来の初級レベルに加え、中上級レベルも対象とした誘致活動のスキル等の提供による人材育成に取り組む。【新規】

・JNTOは、海外の専門家によるノウハウを活用し、我が国の各誘致主体がマーケティング戦略の高度化のために必要となるMICE市場動向等の情報収集・分析を行い、マーケティング機能を強化する。また、コンベンションビューロー等に対しコンサルティングを行うための体制を整える。【新規】

・MICEの誘致・開催で主体的役割を果たす地方公共団体・コンベンションビューローの人的・資金的資源の強化、支援ツール整備等の誘致体制・取組の強化に向けて、海外の先進事例等も参考にしつつ、今後の誘致体制のあり方について国として提言をまとめ、その内容に沿って取組を行う。【新規】

○ 将来的に、官民連携の横断組織を構築し、オールジャパン体制での支援を実施

◆未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)

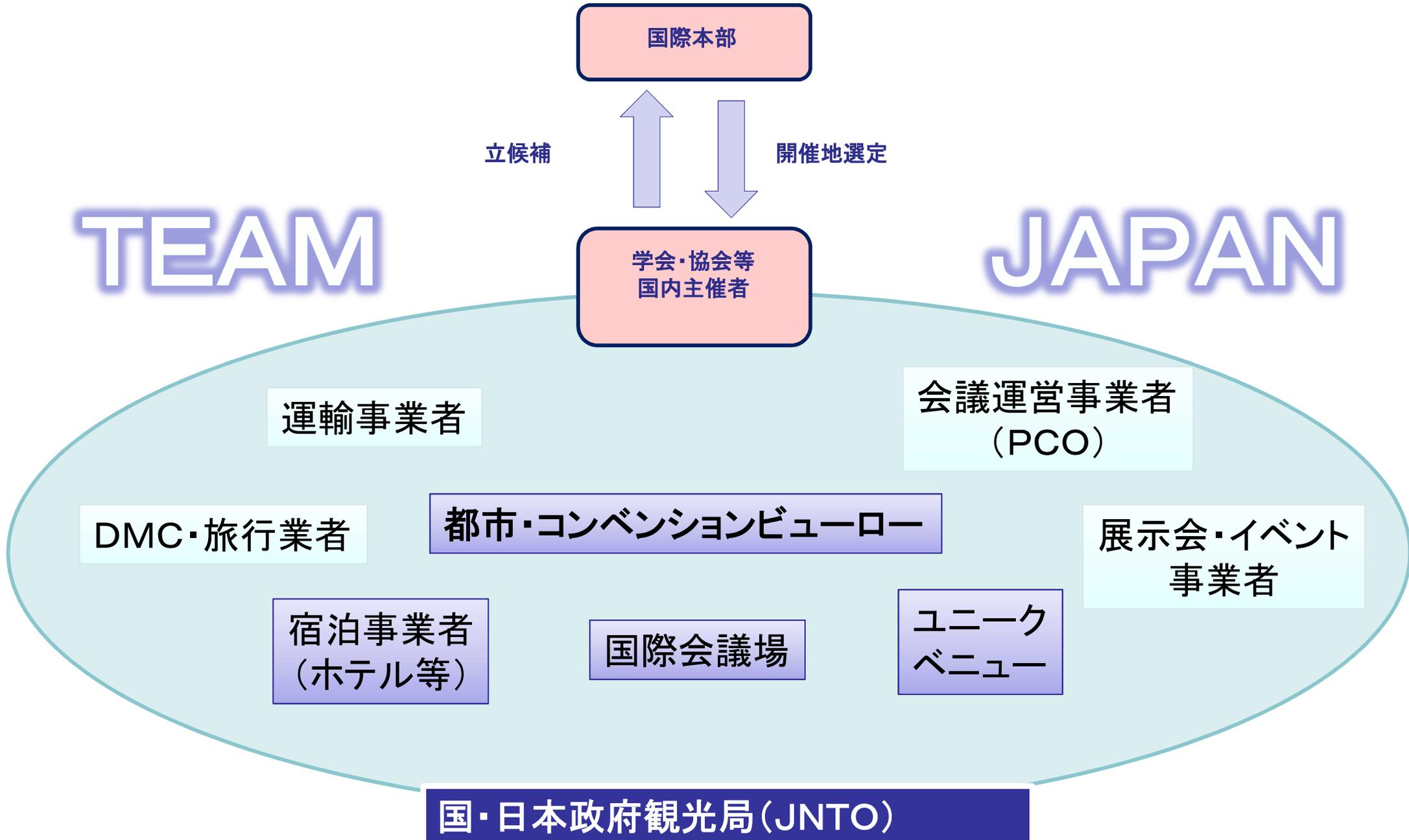
② 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

ケ)MICE 誘致の促進

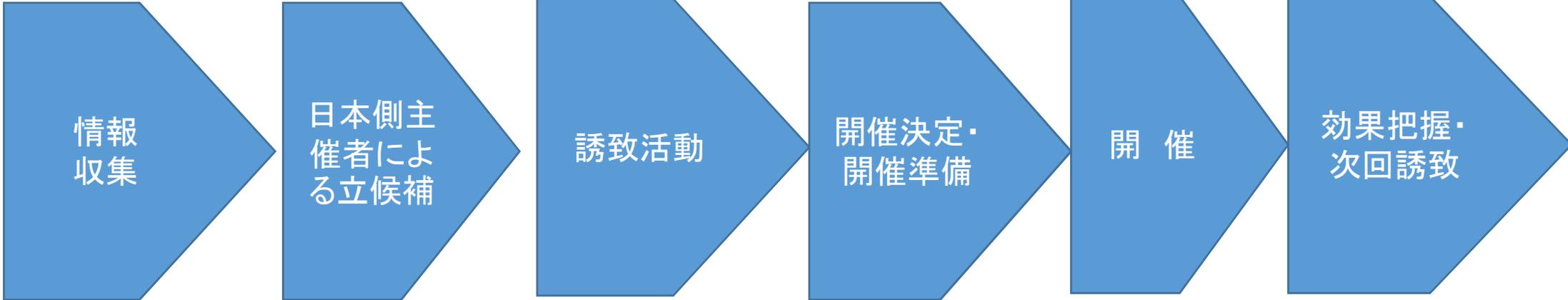
- ・「MICE 推進関係府省連絡会議」において、本年度中に政府横断的な支援策をアクションプランとして取りまとめる。また、「グローバルMICE都市」を中心にMICE 誘致・開催力を世界水準に引き上げるほか、ユニークベニュー施設での会議等の開催促進のための支援を行う。

1. MICEとは
2. 世界の国際会議開催トレンド
3. 政府におけるMICEの位置づけ
- 4. MICE誘致政策概要**
5. 観光庁/JNTO 誘致支援の具体的な取組

国際会議の誘致に関わるプレイヤーの相関図



MICE誘致のフロー



◆海外MICE見本市に出展



◆国際団体データベースの検索

①日本側ホストが日本開催の意思表示

②国内候補都市を選定

③国際本部へ立候補書類提出
※招請状添付

◆開催地決定権者等へ日本開催の必要性を説明

◆招請・視察受入



◆総会・理事会等で開催地アピールのプレゼン実施

◆投票等により開催地決定



- ①事務局の組織化
 - ②会場調達・プログラム作成等
 - ③参加者募集
 - ④寄附金募集
- 等

◆ウェルカムスピーチ



◆開催都市等による各種開催支援プログラムの利用



◆開催による経済効果

- ◆参加者交流による地域活性化
- ◆学術研究・産業連携の進展・波及
- ◆訪日再訪意欲促進



- ★誘致活動・開催効果の評価
- ★次の誘致活動の計画策定

平成29年度 MICEの誘致・開催の促進施策(概要)

国際会議誘致に向けた都市の育成

● MICE誘致・開催プロジェクトマネジメント力強化支援

ーグローバルMICE都市のコンベンションビューローが能動的に国際会議案件の発掘やステークホルダーとの連携等を行うためのプロジェクトマネジメント力を強化するための支援を行う。

MICE商品の開発

ニーズに合致したコンテンツの充実

テクニカルビジット
(視察)

エクスカーショ
(体験)

ポストコンベンション
(スポーツ・文化)

開催中のサービス
(共通パス等)

地域の国際会議誘致力の強化

● ユニークベニユーの活用促進

ー博物館や歴史的建造物、世界遺産等のユニークベニユーを活用したMICE開催の普及・啓発のための実証事業を行う。

● MICE経済波及効果の調査

ーMICEの重要性を幅広い層に訴求する観点から、MICE主催者や参加者に対しアンケート調査等によるデータの収集を行い、MICE全体の経済波及効果の調査を行う。

政府関係者連携による誘致力強化

● 政府の横断的体制の構築

ーH28年12月に「MICE推進関係府省連絡会議」を新設。ヨコのつながりを強化することにより国際会議等の誘致・開催を促進。
ーH29年度内には政府横断的に支援するMICE案件についての支援策をまとめた「関係府省MICE支援アクションプラン」を策定予定。

(関係府省:内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁)

MICE誘致・開催のためのプロモーション強化

● グローバル・ブランド・キャンペーン

ー海外の主催者に対し日本のMICEブランドの認知度向上と差別化を図るため、日本のMICE統一ブランドを活用した大規模なグローバル・ブランド・キャンペーンを展開する。



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

● インセンティブ・ポータルサイト構築

ー訪日インセンティブ旅行を企画する際に有益な情報をまとめた特設サイトを設置。

● 海外見本市への出展

ー海外における主要見本市にブースを出展し、コンベンションビューローやサプライヤー等の共同出展者の商談をサポート

● 国際会議専門誌の招請

ー国際会議専門誌等メディアを招請し、記事広告等を作成することで、国際会議開催地としての日本の認知度を向上

● インセンティブ・アワードの実施

ー地域への貢献等の功績のあったインセンティブ旅行をベスト・プラクティスとして表彰し、コンベンションビューロー等に共有。

● MICE誘致アンバサダープログラム

ー具体的な国際会議の誘致案件を持つ学会関係者等をMICE誘致アンバサダーに認定し、誘致活動を支援し、研究者等の国際会議誘致環境を改善

● 国際会議誘致キーパーソン招請(C)

ー国際会議の開催地決定権者等を日本に招請し直接的にPR

● MICEキーパーソン招請(M&I)

ー企業ミーティングやインセンティブ旅行を実施する企業をクライアントに持つミーティング・プランナーや旅行会社を日本に招請し、視察や商談を実施

1. MICEとは
2. 世界の国際会議開催トレンド
3. 政府におけるMICEの位置づけ
4. MICE誘致政策概要
5. **観光庁誘致支援の具体的な取組**

平成29年度予算(MICE誘致の促進)

(概要)

- ・民間視点・ノウハウを活用したMICE商品の開発を通じ、官民関係者の連携を強化。都市のMICEの誘致・開催力をグローバルレベルに引き上げる。
- ・我が国で初めてとなる、国際比較可能なMICE全体を対象とした経済波及効果の調査により、MICE市場規模を示し幅広くMICEの重要性を訴求する。
- ・日本のMICE統一ブランドを活用し、我が国初の年間を通じた大規模キャンペーン“Japan MICE, New ideas start here” (グローバル・ブランド・キャンペーン) の展開等、JNTOによる海外プロモーションを強化する。

MICE誘致の国際競争力の強化・開催地の魅力向上

グローバルMICE戦略・強化都市等に対し、MICE商品の企画・開発支援を実施

経済波及効果簡易測定モデル改訂を実施し、MICEの重要性を訴求

ユニークベニューにおけるMICE開催の普及・啓発のための実証事業を実施

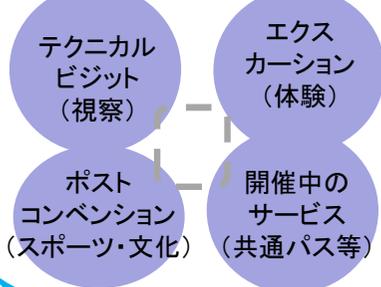
都市のMICE誘致・開催力をグローバルレベルに引き上げ

MICEに対する支援体制の拡大

開催地としての魅力を向上

MICE商品の開発

ニーズに合致したコンテンツの充実



GDPへのMICEの貢献



《経済波及効果の調査事例》



《ユニークベニュー活用の例》
(桜の馬場 城彩苑 親水広場 (熊本市))

JNTOによる海外プロモーションの強化

- ・日本のMICE統一ブランドを活用した我が国初の年間を通じた大規模キャンペーンの展開
- ・専門ノウハウを活用した誘致活動等JNTO及びコンベンション・ビューローのマーケティング機能の強化
- ・海外MICE専門見本市への出展
- ・海外のインセンティブ取扱会社等に対する商談会・セミナー
- ・国際会議を誘致する者を支援するMICEアンバサダープログラム 等を実施

日本のMICE開催地としての認知度を向上・具体的な誘致案件を発掘



I M E X フランクフルト2016
(独・フランクフルト)



海外インセンティブ商談会
(マレーシア)

プロジェクトマネジメント強化事業

- 海外のMICE専門家を派遣し、コンベンションビューローの「MICE誘致・開催プロジェクトマネジメント力」を強化する。
- 具体的な事業内容

- ①コンベンションビューローのプロジェクトマネジメント力の強化
- ②地域のMICEコンテンツ開発
- ③国際会議誘致・開催ガイドラインの作成 等

- ◆開催による**経済効果**
- ◆参加者交流による**地域活性化**
- ◆**学術研究・産業連携の進展・波及**
- ◆**訪日再訪意欲促進**

- ★誘致活動・開催効果の評価
- ★次の誘致活動の計画策定

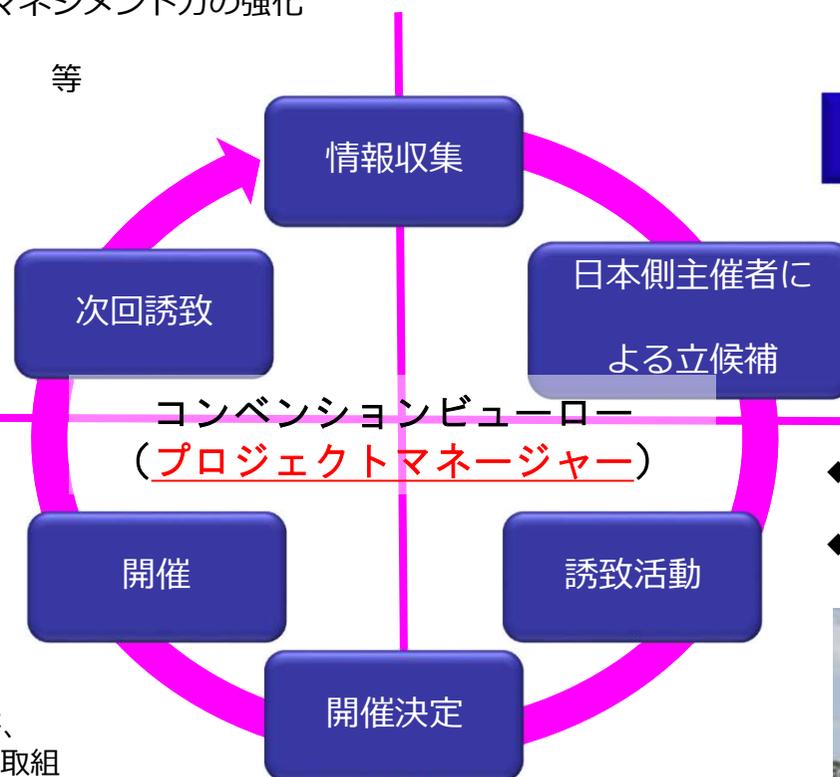
- ◆開催都市等による各種開催支援プログラムの利用



- ・MICE専用料金の提供や共通ICパスの導入等、MICE参加者が滞在中移動をスムーズにする取組



- ・地域の重点産業・重点学術分野と連携することによる地域独自の差別化要素を確立



- ◆海外**MICE見本市**に出展
- ◆**国際団体データベース**の検索



- ◆**日本側ホスト**が日本開催の意思表示 ⇒ **ニーズへのソリューション提供**
- ◆**国内候補都市を選定**
- ◆国際本部へ**立候補書類**提出

- ◆開催地決定権者等へ日本開催の必要性を説明
- ◆**招請・視察受入 (サイトインスペクション)**



- ◆投票等により**開催地決定**
- ①**事務局の組織化**
- ②会場調達・プログラム作成等
- ③参加者募集
- ④寄附金募集

「M」「I」「E」経済波及効果算出の検討(平成29年度)

- MICE開催を通じた主催者・参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出す等の意義がある一方、かかる経済的意義が政府や民間事業者等の間で十分に認知されていないという現状がある。
- 今後、官民が連携しオールジャパンでMICE誘致に取り組んでいくためには、関係者にMICEの経済的重要性を訴求していくことが不可欠。
- 28年度は、国際会議（C）の経済波及効果について調査を行い、C開催による経済波及効果等を算出したところ。
- 29年度は、MICE全体の経済的意義を明確化するため、MIE開催による経済波及効果をサンプル調査等を通じて算出する。

<MIE経済波及効果算出方法策定プロセス>

国際競争力強化委員会

報告

経済波及効果算出に関する小委員会

第4回

・MIEの現状分析
・MIEの定義の設定
・経済波及効果算出手法

提案

第5回

経済波及効果算出

中間報告

第6回

経済波及効果算出

最終報告

MIE開催による経済波及効果

公表

MICE開催による
経済的重要性の
明確化と関係者
へ啓蒙・普及

◎座長： 菅 幹雄

【現職】法政大学経済学部教授

【専門】産業連関分析、観光統計、経済統計学

【ユニークベニューとは】

- 国際会議等の開催に際し、博物館や美術館、歴史的建造物、世界遺産などをレセプション会場、イベント会場として使用するケースが増えている。このように特別に開放された会場を「ユニークベニュー」(Unique Venue: 特別な場所)という。
- ユニークベニューでのイベントは、話題を呼ぶとともに参加者に文化や歴史的な体験を提供する機会を与え、MICEの成功と開催地を強く印象づけることができる。

【観光庁の取組】

- モデル事業を実施
- ユニークベニューとしての利用円滑化のための手引きやベストプラクティス集をとりまとめ
- ユニークベニュー候補施設をリスト化(日英)
観光庁HPにリスト化施設を掲載 http://www.mlit.go.jp/kankocho/page07_000020.html
- ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業(H28年度予算)

モデルイベントの事例



【城郭の活用】

小倉城天守閣前広場(北九州市)
ICIAE2015 エクストラパーティで活用

ユニークベニュー ベストプラクティス集



ユニークベニューホームページ

The Saito Family Summer Villa

Introducing to Facilities

The villa contains a Taisho Era circuit-style garden featuring a pond and springs, taking advantage of the natural undulations of the land, plus a set of buildings (including the central house, tea room, and arbor). Small groups of visitors can use the buildings for formal meals or tea ceremonies, reveling in rich Japanese hospitality. A national site of scenic beauty.

Inquiries

person in charge: Tsuyoshi Yokoi, Saori Hatano
Tel. +81-25-210-8350
Email:yos@shikoku.jp

Availability of Foreign Languages

Available Not available

Historic building, Garden

Address

576 Niishi-Ohatacho, Chuoh-ku, Niigata city, Niigata 951-8104 JAPAN

Transportation / Access

From

Park

Public

Shops

Other

Map

Types

Event

Open

Music

Japan

Other

Types

Event

Open

Music

Japan

Other

新潟市旧齋藤家別邸	歴史的建造物・庭園
〒951-8104 新潟県新潟市中央区西大畑町576番地	住所
交通・アクセス	JR新潟駅から車で10分
駐車スペース	駐車 大型バス:0台 普通車:0台
その他	その他
開催可能なスペース	■一階大広間
開催可能なイベントの種類	■レセプション / 懇親会 / 交流会 ■宴会 ■展示 ■イベント
最大収容人数	最大収容人数 15名 料金 一人当たり300円
お問い合わせ先	〒576-0000 新潟県新潟市中央区西大畑町576番地 Tel.025-210-8350 Email:yos@shikoku.jp
開催可能なイベントの種類	■展示会 / イベント / 懇親会
開催可能なイベントの種類	■展示会 / イベント / 懇親会
最大収容人数	最大収容人数 25名 料金 4,000円(グループ) 一人当たり300円
お問い合わせ先	〒576-0000 新潟県新潟市中央区西大畑町576番地 Tel.025-210-8350 Email:yos@shikoku.jp
開催可能なイベントの種類	■展示会 / イベント / 懇親会
開催可能なイベントの種類	■展示会 / イベント / 懇親会
最大収容人数	最大収容人数 25名 料金 一人当たり300円
お問い合わせ先	〒576-0000 新潟県新潟市中央区西大畑町576番地 Tel.025-210-8350 Email:yos@shikoku.jp

MICEの誘致拡大に向けたユニークベニュー活用促進事業

背景・課題

- 平成28年度「ユニークベニュー（UV）活用促進事業」によって、UV利用に伴う課題の抽出とその解決に向けた方策の整理を図ったところであるが、海外と比べると、いまだにUVの利用実績は多いとは言えない。
- 一度UVとして開放したとしても、その後継続的に利用されていない施設が多くみられる。

今後の方向性

- UVの普及促進のためには、都市の司令塔であるコンベンションビューローは主催者側と施設側の調整役として、前者に対してはニーズを踏まえたUV利活用方法について提案を行うとともに、後者に対してはUV活用のメリットの普及や課題解決のためのアドバイス等を行う必要がある。
- 上記の一助となるよう、観光庁としては、UVの利用実態と有益性の明確化を行い、施設開放に向けて取り組みやすい環境を作っていくことが重要。

平成29年度「MICEの誘致拡大に向けたユニークベニュー活用促進事業」

(1) 実証実験事業

UV施設を利活用したレセプションや会議等の開催に要する費用を負担する支援事業を通じて、課題を抽出・整理を行い、その解決につなげる。

(2) 海外事例調査

海外の先進的UV活用事例の調査を行い、下記事項について検証し、UV有益性を明確化。

- UV活用にあたってのメリット、デメリット、短期・中長期的な効果
- UV活用による自主財源確保に向けた施設におけるビジネスモデル等



(例) ロンドン自然史博物館

(3) ガイドライン作成

(1) および(2) で得られたノウハウ（実際に開催に至るまでの詳細なプロセスや利用料金の決め方等）についてまとめた実践的ガイドラインを作成。

(4) セミナー開催

(開催案)

- 時期：2月
- 会場：国内都市
- 内容：
 - 海外UVにおける成功事例と効果
 - (1) の採択案件の関係者による国内事例紹介
 - ミーティングプランナー等によるUV開発手法等
- 参加対象：施設管理者、主催者、CVB、PCO、旅行会社等

民間視点・ノウハウの活用を通じて、都市のMICE誘致・開催力をグローバルレベルに引き上げる等のコンベンションビューローの機能強化を行うとともに、我が国のMICE誘致戦略を策定するために必要となる調査等を行う。また、オリパラ等、大規模なMICE開催に向け、日本への注目度が高まる機を生かし、MICE開催地としての日本の認知度向上と需要喚起を図るため、年間を通じた大規模なグローバル・ブランド・キャンペーン等を展開する。

MICE誘致の国際競争力の強化・開催地の魅力向上

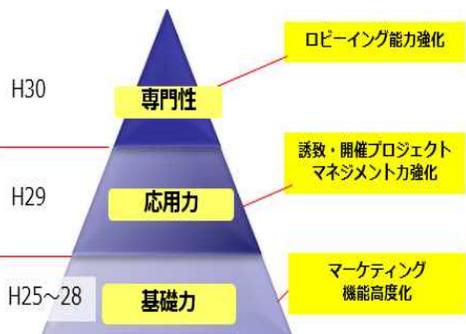
地域の誘致競争力向上を図るためのMICE推進の司令塔となる**コンベンションビューロー (CB) の機能強化**

我が国のMICE誘致方針を最適化するための**各種調査の実施**

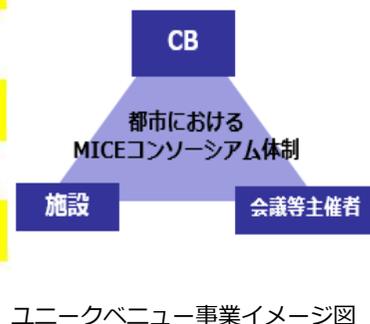
・都市のMICE誘致・開催力をグローバルレベルに引き上げ

・MICE開催におけるユニークベニュー活用の推進

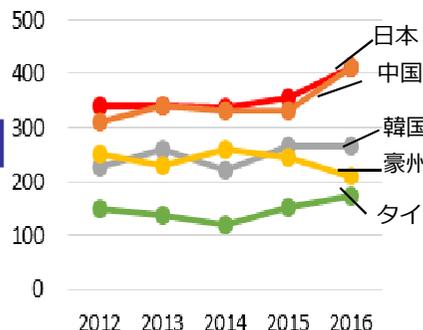
・我が国全体のMICE誘致戦略を策定するための、競合都市等を対象とした市場調査等の実施



コンベンションビューロー機能高度化事業イメージ図



アジア・大洋州における国際会議開催実績 (2012-2016, 上位5カ国)



JNTOのマーケティング展開

- ・日本のMICE統一ブランドを活用し、年間を通じた大規模キャンペーンを展開
- ・専門ノウハウを活用しJNTO・コンベンションビューローのマーケティング機能の高度化
- ・海外MICE専門見本市への出展規模の拡大
- ・海外のインセンティブ取扱会社等に対する商談会・セミナーの実施
- ・国際会議を誘致する者を支援するMICEアンバサダープログラムの拡充

日本のMICE開催地としての認知度を向上・具体的な誘致案件を発掘



I M E X フランクフルト2017 (独・フランクフルト)



日本MICEブランドの活用例

MICE推進関係府省連絡会議

MICE推進関係府省連絡会議

「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、MICEの受入環境整備や誘致拡大に関係府省が一丸となって支援するための枠組みとして、MICE推進関係府省連絡会議を設置。

【検討事項】

1. 関係府省庁におけるMICE誘致に向けた重点産業・重点学術分野の特定
2. 上記特定分野における教授等キーパーソンのリスト作成
3. 重点産業・重点学術分野における最新鋭の施設等、体験プログラムやエクスカージョンコンテンツの検討
4. 公的施設等をMICEにおけるレセプション等に開放
5. 政府レベルのMICE啓蒙・普及 等

＜構成員＞

内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
 内閣府大臣官房総括審議官
 外務省大臣官房国際文化交流審議官
 文部科学省国際統括官
 厚生労働省大臣官房審議官
 経済産業省商務情報政策局長
 国土交通省都市局長
 観光庁長官、観光庁審議官、観光庁MICE推進担当参事官

- 平成28年12月21日 第1回MICE推進関係府省連絡会議（局長級）開催
- 平成29年 3月23日 第1回MICE推進関係府省連絡会議ワーキングチーム（課長級）開催
- 平成29年 7月13日 第2回ワーキングチーム開催
- 平成29年 7月21日 「MICE推進関係府省アクションプラン」中間取りまとめ策定

第1段階として、政府横断的な支援策である「**MICE推進関係府省アクションプラン（仮称）**」を**今年度内に策定**し、政府間連携の構築・強化を図る

第2段階として、**アクションプログラムを実行に移し**、更なる官民連携体制を構築

国際競争力強化策 中間とりまとめ概要

【現状と課題】

国際会議

- 誘致競争力の相対的な低下**
- ・自治体のMICE・CBに対するバックアップ不足 (⇒CBの人的資源・財源の不足、定期的な人事異動による専門人材不足)
 - ・多様なニーズに対応するための地域内のステークホルダー間の連携不足
 - ・JNTOとCBの役割分担の不明確さ (⇒効果の薄いプロモーション展開)
 - ・ユニークベニュー候補施設側に意義・メリット等の理解不足 (⇒新たな施設の開放・利用が限定的)

MICE全般

- 政府内・産学官における連携不足**
- ・招請レターや在外公館によるロビー活動等政府部内での連携が不十分
 - ・海外のMICE先進都市に存在するような、政府関係者、MICEプレイヤーから構成される推進組織の不在
- 専門人材の量的・質的不足**
- ・専門ノウハウを中長期的に蓄積していくために必要な人材育成プロセスの欠如
 - ・CBの定期的な人事異動による専門人材不足

企業ミーティング/インセンティブ/展示会

- ミーティング/インセンティブにおけるKPI設定の難しさ**
- (⇒ミーティング/インセンティブ関連の施策の不在)

具体的対策 (アクション)

(1) MICE目標の設定

- 国際会議誘致のみの目標 (現状)
- ↓
- Cに限らないMICE目標 (KPI) の設定へ【平成30年春】

(2) 誘致に係る“都市力”の強化

- グローバルMICE都市・都市力強化対策本部の設置【平成29年度10月目処】
- 観光庁によるモチベーションの高い都市への集中的な支援【平成29年度予算事業・平成30年度予算要求】
- CB主導によるMICE関連地域ネットワークの強化
- CB主導によるユニークベニュー開発・活用促進【平成30年度予算要求】

(3) 幅広い業界とのTEAM JAPAN組成による総力を挙げた誘致体制の構築

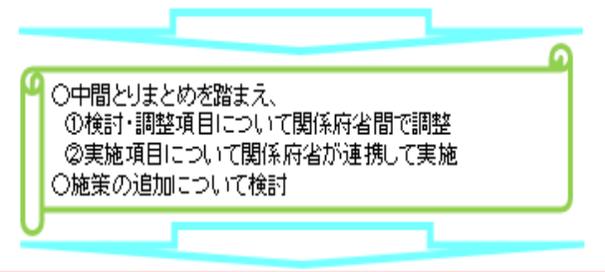
- MICE全般における政府一体となった取り組みの強化 (関係府省MICE支援アクションプラン中間とりまとめ本年7月策定)
- MICE全般における経団連、商工会議所等と連携した取り組み強化【早期実施】

(4) MICEプレイヤーにおける人材育成・強化を推進

- MICE人材育成協議会の設置【平成29年度10月目処】 (⇒業界を挙げた体系的な人材育成方法の検討)
- 学生インターンシップの受入強化支援の実施【平成30年度予算要求】

関係府省MICE支援アクションプラン中間とりまとめ (概要)

- | | |
|---|---|
| <p>(1) TEAM JAPANによる総力を挙げた誘致体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際会議の誘致に向けた円滑な支援体制の構築 ○MICE推進関係府省連絡会議の活用 | <p>(3) 誘致力の更なる強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JNTO・JETRO・在外公館等の連携による海外広報強化 ○国際会議誘致に対する意識向上の促進 ○国際会議の誘致支援に向けた日本学術会議との連携 ○留学生OB人材へのアプローチの強化 |
| <p>(2) 開催地としての魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国が開催に関わる会議におけるユニークベニューの積極的活用 ○国立施設の円滑な利用に向けた取組 ○魅力的で多様なMICE (特にM・I) 商品開発に向けてのニーズ調査 | <p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○MICE施設の運営・整備のコンセッション方式の導入促進 ○大型スポーツイベントの日本開催を契機としたスポーツMICEへの取組 ○展示会分野でのインバウンド促進 |



関係府省MICE支援アクションプラン策定(平成30年3月頃)

来年春を目指す：MICE目標の設定・MICE支援メニューの充実・官民連携横断組織の構築

グローバルMICE都市・都市力強化対策本部

【開催趣旨】

○MICE誘致・開催における中核であるコンベンションビューローの機能強化に向けて、「グローバルMICE都市」を中心とした各都市間の情報共有・課題抽出の場を設け、各都市が自律的にMICE競争力強化を図る機運を醸成することを目的として、グローバルMICE都市・都市力強化対策本部を設置。

第1回グローバルMICE市・都市力強化対策本部 開催概要

日時：平成29年11月2日（木）

事務局長：観光庁審議官

構成員：「グローバルMICE都市（※）」となっている都市の自治体
及びコンベンションビューロー

（自治体：局長級、コンベンションビューロー：理事級）

※東京都、横浜市、京都市、神戸市、福岡市、名古屋市/愛知県、

大阪府/大阪市、札幌市、仙台市、千葉県/千葉市、広島市、北九州市

経済産業省、国際観光振興機構（JNTO）、日本貿易振興機構（JETRO） 計32名

事務局：観光庁

議事概要：

○各都市のコンベンションビューロー組織体制（人員・予算）、KPIや先進的取組を共有するとともに、観光庁・経産省・JNTO・JETROの取組について説明。

